

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月20日

【事業年度】 第17期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 株式会社レッド・プラネット・ジャパン

【英訳名】 Red Planet Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO ティモシー・ハンシング

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目7番1号

【電話番号】 050 - 5835 - 0966

【事務連絡者氏名】 取締役 王生 貴久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目7番1号

【電話番号】 050 - 5835 - 0966

【事務連絡者氏名】 取締役 王生 貴久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成28年2月4日に内部統制報告書を提出し、当社の財務報告に係る内部統制が有効ではないと報告いたしました。その後、当社としては、財務報告に係る内部統制の不備を是正するため、管理担当取締役（CFO）の配置による財務報告に係る内部統制の強化及び責任の明確化、管理部門の人員強化による内部統制の実効性の確保などの改善施策に着手して参りました。

その改善施策の一つとして、平成28年2月4日付けをもって提出いたしました第17期（自平成26年10月1日至平成27年9月31日）有価証券報告書を自主チェックし、その結果、記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1)連結経営指標等
- 2 沿革
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 業績等の概要

- (1)業績
- (2)キャッシュ・フローの状況

4 事業等のリスク

5 経営上の重要な契約等

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (5)経営戦略の現状と見通し
- (8)継続企業の前提に関する重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

- (2)国内子会社

3 設備の新設、除却等の計画

- (1)重要な設備の新設等
- (2)重要な設備の除却等

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (5)発行済株式総数、資本金等の推移
- (6)所有者別状況

5 役員の状況

- (1)有価証券報告書提出日（平成28年2月4日）現在の役員の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

- (1)コーポレート・ガバナンスの状況
企業統治の体制

第5 経理の状況

1 連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

連結貸借対照表

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

2. 持分法の適用に関する事項

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(金融商品関係)

2 金融商品の時価等に関する事項

(ストック・オプション等関係)

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(税効果会計関係)

(企業結合等関係)

(賃貸等不動産関係)

(セグメント情報等)

関連情報

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

2. 地域ごとの情報

「関連当事者情報」

1 関連当事者との取引

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1株当たり情報)

(重要な後発事象)

その他

2 財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

「注記事項」

(貸借対照表関係)

(損益計算書関係)

(有価証券関係)

(企業結合等関係)

(関連当事者との取引に関する注記)

(重要な後発事象)

4 「付属明細表」

「有形固定資産等明細表」

第6 「提出会社の株式事務の概要」

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1)連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年 8月	平成24年 8月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月
売上高 (千円)	2,292,554	2,023,727	2,259,125	1,824,380	4,179,289
経常利益又は経常損失() (千円)	194,532	37,333	323,145	444,864	2,205,959
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	185,151	37,981	203,682	430,813	2,717,789
包括利益 (千円)	185,151	35,744	225,926	428,661	2,729,487
純資産額 (千円)	257,424	295,618	916,426	3,950,315	3,409,678
総資産額 (千円)	1,289,921	936,120	1,873,993	7,722,326	9,297,975
1株当たり純資産額 (円)	324.45	5.59	14.06	25.74	15.74
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	744.73	1.37	5.94	4.29	16.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	20.0	31.6	41.3	47.5	33.8
自己資本利益率 (%)	296.7	13.7			
株価収益率 (倍)	9.7	36.9			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,692	80,240	158,193	352,885	<u>598,332</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,089	20,743	530,589	3,217,096	<u>3,964,451</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,404	29,951	670,894	5,362,742	<u>3,656,630</u>
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	267,162	398,097	380,210	2,172,971	1,271,452
従業員数 (名)	19	25	25	103	181
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(6)	(21)	(214)	(248)

(省略)

2 沿革

(省略)

平成25年8月 沖縄那覇に「チューン那覇沖縄」(現、レッドプラネット 那覇 沖縄)第1棟目ホテルオープン

平成25年12月 当社第2回ライツ・オフリングにより行使比率91.39%、調達資金2,010百万円

平成26年1月 商号変更により会社名を株式会社フォonz・ホールディングスから株式会社レッド・プラネット・ジャパンとする

平成26年4月 名古屋中区錦のホテル用地取得(平成29年秋頃オープン予定)

(省略)

平成27年3月 設立により、Kyochon Asia Development Limited、Magnolia Bakery Korea Limitedを**持分法適用**関連会社とし、Sweetstar Hawaii,LLCを連結子会社とする

(省略)

平成27年9月 株式の取得により株式会社フード・プラネット(旧 (株)アジェット)を**持分法適用**関連会社とする

4 関係会社の状況

平成 27 年 9 月 30 日 現

在

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) Red Planet Holdings Pte Ltd	Singapore	5 (千US\$)	ホテル業	(被所有) 直接 35.9	役員の兼任・・・1人 当社と業務提携をしております。
(連結子会社) ダイキサウンド(株) (注)3,4	東京都港区	9,000	ディストリビュー ション事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任・・・1人 経営指導
(株)レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン (注)3,4	東京都港区	289,900	ホテル事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任・・・1人 経営指導
チューン那覇匿名組合 (注)3	東京都港区	1,277,141	匿名組合	(所有) 直接 100.0	経営指導
(株)キューズマネージメント	北海道札幌市	3,000	経理・人事、総務、 店舗開発等のシェ アードサービス	(所有) 間接 100.0	役員の兼任・・・2人 経営指導
(株)キューズダイニング (注)4	北海道札幌市	89,925	飲食店の経営・企 画・運営・経営コン サルタント	(所有) 間接 70.7	役員の兼任・・・4人 経営指導
Sweetstar Asia Limited	香港	265,580 (千US\$)	飲食事業等	(所有) 間接 51.0	役員の兼任・・・3人 経営指導
株式会社アール・ピー・エフ	東京都港区	10,000	飲食店の経営・企 画・運営・経営コン サルタント	(所有) 間接 100.0	役員の兼任・・・3人
株式会社スイートスター	北海道札幌市	108,500	飲食店の経営・企 画・運営・経営コン サルタント	(所有) 間接 59.2	役員の兼任・・・2人 経営指導
(株)レッド・プラネット・フーズ	東京都港区	50,000	飲食店の経営・企 画・運営・経営コン サルタント	(所有) 直接 100.0	役員の兼任・・・1人
(株)チキン・プラネット	東京都港区	10,000	飲食店の経営・企 画・運営・経営コン サルタント	(所有) 間接 100.0	役員の兼任・・・3人
(株)アイアン・フェアリーズ	東京都港区	10,000	飲食店の経営・企 画・運営・経営コン サルタント	(所有) 間接 100.0	役員の兼任・・・1人
Nitrogenie Hawaii,LLC	米国ハワイ州	25 (千US\$)	飲食事業等	(所有) 間接 100.0	役員の兼任・・・2人
Sweetstar Hawaii,LLC	米国ハワイ州	200 (千US\$)	飲食事業等	(所有) 間接 100.0	役員の兼任・・・2人
(持分法適用関連会社) 株式会社フード・プラネット	東京都港区	1,867	デザートラボ事業及 び太陽光事業等	(所有) 直接 31.3	当社と資本業務提携契約を締 結しております。
Kyochon Asia Development Limited	香港	1,000 (千US\$)	飲食店の経営・企 画・運営・経営コン サルタント	(所有) 間接 50.0	役員の兼任・・・1人
Magnolia Bakery Korea Limited	韓国京畿道	4,990,000 (千韓国 ウォン)	飲食事業等	(所有) 間接 49.0	役員の兼任・・・1人

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 議決権の所有又は被所有割合の()内は間接所有割合であり内数であります。
3 特定子会社であります。
4 ダイキサウンド(株)、(株)キューズダイニング、(株)レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ダイキサウンド(株)	(株)キューズダイニング	(株)レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン
売上高	1,698,267千円	1,279,385千円	717,921千円
経常利益又は経常損失()	3,473千円	17,484千円	111,037千円
当期純利益又は当期純損失()	5,300千円	35,503千円	105,026千円
純資産額	99,407千円	204,871千円	212,623千円
総資産額	442,187千円	852,330千円	505,753千円

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

省略

しかしながら飲食事業は平成27年9月期において当社連結子会社であります株式会社レッド・プラネット・フーズの株式の投資損失の計上、営業権(のれん)及び一部の固定資産の減損処理、投資有価証券評価損等、多額の減損損失を計上することとなり、当社グループの財務基盤等に大きな影響を与えました。この現状を踏まえ、事業の集中と選択のため、既存事業である音楽事業(ディストリビューション事業)、ホテル事業を収益基盤の柱とするべきとの考えのもと、平成28年1月29日付で「飲食事業の譲渡に関するお知らせ」を開示し、平成28年2月から3月を目途に飲食事業を第三者に譲渡することとしました。

省略

(飲食事業)

北海道札幌で19店舗の飲食事業を展開する株式会社キューズダイニングの連結子会社化により売上高が大幅に増加しました。また、株式会社スイートスターが展開するマグノリアベーカリーは昨年6月のオープン当初ほどのブームは見られないものの、一定規模の売り上げは引き続き計上できております。その結果、連結売上高は1,724百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は、598百万円(前年同期は352百万円の支出)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失 2,732百万円、持分法による投資損益767百万円、貸倒引当金の増減額662百万円、減損損失519百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は、3,964百万円(前年同期は3,217百万円の支出)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出413百万円、有形固定資産の取得による支出2,840百万円、無形固定資産の取得による支出520百万円、定期預金の払戻による収入500百万円、貸付による支出450百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は3,656百万円(前年同期は5,362百万円の収入)となりました。その主な要因は長期借入による収入3,545百万円、長期借入金の返済による支出1,087百万円、株式の発行による収入1,705百万円によるものであります。

4 事業等のリスク

ホ) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続の営業損失、経常損失、当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フロー、並びに当連結会計年度において営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度には多額の経常損失及び当期純損失を計上しております。

当社グループはディストリビューション事業においては収益改善に努め、ホテル事業においては事業の強化を図ってまいりました。しかしながら、平成27年4月頃から飲食事業担当の経営者が事業を急速に立ち上げ運営していくことを重視したため、慎重な投資判断及び投資後の損益管理が不十分であったことからグループ内における相乗効果が発揮できず、多額の損失を計上しました。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

なお、当該事象についての分析・検討内容及び解消・改善するための対応策は、「第2 事業の状況 7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (8) 継続企業の前提に関する重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策」に記載しております。

5 経営上の重要な契約等

(1) 当社は、Red Planet Holdings Pte Ltd (以下、「RPH社」といいます。)と平成25年4月8日付で業務提携に関する基本合意書を締結し、以下に掲げる事業を行うことで合意しております。

リミテッドサービスホテルの運営事業

当社は、RPH社を通じて、RPH社及びRed Planet Hotels Limitedが東南アジアエリアで展開しているリミテッドサービスホテルの運営に係るノウハウの提供を受けることによって、日本国内におけるリミテッドサービスホテルの運営事業を実施する。

(2) 平成27年9月7日開催の取締役会において、株式会社フード・プラネット(以下、「フード社」といいます。) (旧 ㈱アジェット)との資本業務提携契約を締結いたしました。

資本提携の内容

当社がフード社の株式17,562,300株を以下の方法で取得することにより、フード社との間で資本提携を行い、その結果、当社は、フード社の主要株主及びその他の関係会社となります。

- a) フード社の筆頭株主及び主要株主である加賀美郷氏(以下「加賀美氏」といいます。)が、その保有するフード社株式11,562,300株を当社に対し現物出資し、その対価として、当社が加賀美氏に対し、当社株式10,998,300株を交付することによりフード社株式を取得いたしました。
- b) フード社の主要株主である株式会社りく・マネジメント・パートナーズ(以下「りく社」といいます。)が保有するフード社株式6,000,000株を金300,000,000円で取得いたしました。

業務提携の内容

- a) 当社グループが展開するマグノリアベーカリー事業について、国内新規計画3店舗に関し、フード社をサブフランチャイジーとするサブフランチャイズ契約の締結及びこれに基づく権利金、ロイヤリティの受領
- b) 平成27年6月18日付「香港におけるジョイントベンチャー設立の合意及び孫会社設立に関するお知らせ」にて開示したkyochonブランドについて、フード社をサブフランチャイジーとして日本における多店舗展開するためのサブフランチャイズ契約の締結及びこれに基づく権利金、ロイヤリティの受領
- c) 当社グループが今後計画する新規のフード事業について、フード社はサブフランチャイジーとして多店舗展開を実施
- e) 上記に付随する業務

__フード社の事業展開ポイント

a)今後のブランド競争力

フード社は、当社グループが展開するマグノリアベーカーリー及びkyochonのサブフランチャイジーとして展開を加速させることにより、ブランド競争力を高めてまいります。また、当社の役割はフランチャイザーとしてブランド等の管理等や適正規模での店舗展開などをコントロールしてまいります。

b)フード事業の経験が豊富な人材リソース

当社グループからフード事業の経験が豊富な人材をフード社に派遣することにより、フード社はブランド展開に必要な組織の構築、人材の育成等のノウハウを早期に取得できます。

(3)平成28年1月29日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社レッド・ブラネット・フーズの株式を売却することにより、飲食事業を第三者に譲渡することを決議いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 「注記事項」 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

なお、平成27年9月7日開催の取締役会で決議いたしました、株式会社フード・ブラネットとの資本業務提携契約については、平成28年1月29日付で「飲食事業の譲渡に関するお知らせ」で開示しておりますとおり、今後協議していく方向であります。

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(5)経営戦略の現状と見通し

当社グループは既存事業であります音楽事業に加え、安定的な収益確保に向けた取組みとしてホテル事業及び飲食事業を第2の柱となるべく事業の運営を開始しております。

既存事業のディストリビューション事業については、売上規模を少なくとも維持しつつ、事業内容をマーケットの変化に対応して更にリフォームしていくことを中期的な目標としてまいります。

また、ホテル事業につきましては、現在、既にオープンしておりますホテルが東京都品川区(ホテルロイヤルオーク五反田)、沖縄県那覇市(レッドブラネット 那覇 沖縄)、東京都台東区(レッドブラネット 浅草 東京)平成27年8月オープン予定)、ホテル用地取得済が愛知県名古屋市中区、また、東京都目黒区の既存ホテルの区分所有と、ホテル事業の強化を図るとともに、安定的な収益確保に向けた取組みを開始するとともに、今後も日本国内における政令指定都市を中心に積極的な進出を図ります。

(8)継続企業の前提に関する重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「4「事業等のリスク」ホ)継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載した状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

飲食事業の事業譲渡

平成28年1月29日開催の取締役会決議により、飲食事業を第三者に事業譲渡することを決定いたしました。具体的な条件等については平成28年2月中を目途に決定し、平成28年3月中に譲渡の完了をする予定です。これに伴い、当社取締役会の構成を見直し、飲食事業担当の取締役が退任し、一方で当社の取締役が飲食事業会社の役員に就任しない予定であり、事業とともに経営も切り離してまいります。

これにより当社グループにおいてシナジー効果が期待しにくい飲食事業を分離し、追加的な投資や営業損失によるキャッシュ・フローのマイナスを回避いたします。

中核事業の利益向上

飲食事業の譲渡に伴う経営資源の集約により、ディストリビューション事業及びホテル事業の更なる収益化を図ってまいります。

利益重視の企業体質への転換

これまでのキャッシュ・フローを重視した経営管理に加えて、財務報告における利益を重視した企業体質への転換を図ってまいります。

資本政策の促進

当社グループがこれまでに行った資金調達については、新株予約権の一部については未行使のまま残っております。今後事業の強化を図っていくことで株価の回復につながれば、新株予約権は行使がなされていくものと考えております。

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

(2) 国内子会社

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員 数 (名)	
				建物及び構 築物	信託機械 装置	土地	信託土地	リース資 産	信託借地 権	その他		合計
ダイキサ ウンド㈱	東京都 港区	ディス トリビ ュショ ン事 業	管理運 営設備	581						205	787	13
		ホテル事業	ソフト ウェア						1,678	1,678	0	
			ホテル 関連設 備	2,366		5,349					7,715	0
チューン 那覇匿名 組合	東京都 港区	ホテル事業	ホテル 関連設 備	2,107,591	25,983		832,201		195,318		3,161,095	0
㈱レッ ド・プラ ネット・ ホテルズ ・ジャ パン	東京都 港区	ホテル事業	管理運 営設備	4,922		4,692				62,506	72,120	46
㈱キュー ズダイニ ング	北海道 札幌市	飲食事業	飲食店 関連設 備	104,563				146,401		60,604	311,569	19
㈱スイ トスター	北海道 札幌市	飲食事業	飲食店 関連設 備									23
㈱チキ ン・プラ ネット	東京都 港区	飲食事業	飲食店 関連設 備							34,779	34,779	1
㈱アイ アン・フ ェアリーズ	東京都 港区	飲食事業	飲食店 関連設 備							36,654	36,654	0
スイ トスター ・ハ ワイ	ホノル ル	飲食事業	飲食店 関連設 備							125,555	125,555	0
ナイ トロジ ーニ ・ハ ワイ	ホノル ル	飲食事業	飲食店 関連設 備							35,134	35,134	0

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 帳簿価額の建物及び構築物には、信託建物及び信託構築物を含めております。

4. 帳簿価額のその他は、ソフトウェア、車輛運搬具、工具、器具備品、機械装置、建設仮勘定であります。

3 設備の新設、除去等の計画

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	名古屋市中区	ホテル事業	ホテル設備	3,000	816	自己資金及び借入	平成28年6月	平成29年秋頃
提出会社	中部国際空港	ホテル事業	ホテル設備	2,400	6	自己資金及び借入	平成28年6月	平成29年秋頃
提出会社	東京都目黒区	ホテル事業	ホテル設備	1,000	652	自己資金及び借入		平成30年末頃まで

(2) 重要な設備の除却等

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において飲食事業の譲渡について決議いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 「注記事項」 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

平成27年9月1日付 変更前

使途の内容	金額	支出予定時期
東京都台東区浅草のホテル物件の取得に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	0円	—
東京都品川区五反田のホテルの取得に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	341,000,000円	平成26年8月から平成26年10月
愛知県名古屋市中区ホテル開発に関する費用、及びこれに係る一般管理費等	250,000,000円	平成26年7月から平成28年7月
当社グループ運転資金	253,157,660円	平成26年12月から平成27年11月
M & A 及び株式取得費用等	160,000,000円	平成27年1月から平成27年5月
東京都区内(東京浅草、五反田を除く)、大阪のホテルに係る建物及びその敷地の取得費用の一部並びにこれらホテルに関する一般管理費等	175,294,850円	平成26年7月から平成27年9月
連結子会社である株式会社キューズダイニングの株式の追加取得費	112,359,600円	平成26年12月24日
新設子会社(スイートスター・アジア)の設立に伴う出資金(送金手数料、新設会社設立に伴う諸費用等)	140,000,000円	平成26年9月17日から平成26年12月末
東京都目黒区の既存ホテルの一部取得費用	707,000,000円	平成26年10月27日から平成26年11月末
当社運営ホテルのリブランドに係る費用	300,000,000円	平成27年9月から平成29年5月

(6) 所有者別状況

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	20	59	18	39	11,363	11,500	
所有株式 数 (単元)	-	40,019	67,469	214,110	751,591	3,894	918,606	1,995,689	<u>1,437</u>
所有株式数 の割合(%)	-	2.00	3.38	10.73	37.66	0.19	46.04	100.0	

5 役員の状況

(1) 有価証券報告書提出日(平成28年2月4日)現在の役員の状況

男性7名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		サイモン・グロ ヴィチ	昭和52年4月28日	平成12年 平成12年 平成18年 平成21年 平成22年 平成23年 平成25年4月 平成26年5月	米国ハーバード大学卒業 ゴールドマン・サックス証券(株) 入社 Evolution Capital Public Company Limited社 CEO就任(現任) Red Planet Hotels Limited社 取締役会長就任(現任) Sparx Ventures Limited社 マネージングパートナー就任(現任) Red Planet Holdings Pte Ltd社 会長就任(現任) 当社取締役(現任) (株)キューズダイニング 取締役(現任)	(注)2	-
代表取締役 社長		ティモシー・ハ ンシング	昭和42年2月4日	平成元年 平成5年 平成8年 平成11年 平成14年 平成22年 平成25年4月 平成26年5月	Whitbread Hotel Group社 入社 Pannil Kerr Foster Associates社 入社 シニアコンサルタント Arthur Andersen社入社 中東アフリカ地 区 Real Estate&Hospitality Group ディレクター就任 Movenpick Hoteles and Resorts社 上級副 社長就任 Kingdom Hotel Investment社 開発担当執行役員就任 Red Planet Hotels Limited社 取締役CEO就 任(現任) 当社取締役(現任) (株)キューズダイニング 取締役(現任)	(注)2	-
取締役		マーク・ライ ネック	昭和43年6月24日	平成2年 平成2年 平成8年 平成8年 平成12年 平成12年 平成14年 平成20年 平成22年 平成25年12月 平成26年5月	英国ロンドン・スクール・オブ・エコノミ クス卒業 パーリング証券会社入社 アセット・プラス証券会社 執行役員兼営業部長就任 Ombujongwe Farming Pty. 入社(現任) BRAC EPL Investments Limited社設立 役 員就任 Indoesuez W.I Carr Securities社 専務取 締役兼東南アジア担当 CEO就任 Kudu Company Limited社設立 役員就任 Evolution Capital Public Company Limited社 執行役員兼CEO(現任) Red Planet Hotels Limited社 執行役員就任(現任) 当社取締役就任(現任) (株)キューズダイニング 取締役(現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		王生 貴久	昭和46年10月21日	平成6年1月 米国 Bank One Corporation (現JPルガン・チエース) Assistant Vice President 平成9年1月 GEキャピタル・コンシューマーファイナンス株式会社 入社 平成12年7月 モルガンスタンレー証券会社M&Aアドバイザリー本部 入社 平成14年10月 日本ビューレット・パッカード株式会社 M&A日本担当 平成16年5月 日本ビジネスシステムズ株式会社執行役最高財務責任者(CFO) 平成27年8月 当社 執行役員CFO(現任) 平成27年10月 (株)レッド・プラネット・フーズ 監査役(現任) 平成27年10月 (株)レッド・プラネット・ホテルズ・ジャパン監査役(現任) 平成27年10月 ダイキサウンド(株) 監査役(現任) 平成27年10月 (株)キューズダイニング監査役(現任) 平成27年10月 (株)キューズマネージメント 監査役(現任) 平成27年10月 (株)スイートスター 監査役(現任) 平成27年10月 (株)アール・ピー・エフ 監査役(現任) 平成27年10月 (株)アイアン・フェアリーズ監査役(現任) 平成27年10月 (株)チキン・プラネット監査役(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)		高桑 昌也	昭和52年10月27日	平成12年10月 会計士補登録 平成12年10月 中央青山監査法人入所 平成14年9月 金融庁入庁 証券取引特別調査官 平成16年3月 公認会計士登録 平成19年4月 (株)リテイル・ネット 監査役 平成21年3月 (株)キネマ旬報社 監査役(現任) 平成21年7月 (株)イーエスリサーチ 代表取締役社長 平成24年7月 税理士登録 平成25年4月 (株)シュガービット 監査役(現任) 平成26年10月 (株)ブルークエスト 監査役 平成26年12月 当社監査役就任(現任) 平成27年4月 (株)クロブ 監査役(現任) 平成27年5月 アジアエネルギーバンク(株) 監査役(現任) 平成27年8月 (株)BIO HOUSE 監査役(現任) 平成27年10月 KAWAII ROAD(株) 監査役(現任) 平成27年10月 (株)EYE-STYLE 監査役(現任)	(注)1,3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		品川 広志	昭和51年12月7日	平成14年10月 平成20年9月 平成21年9月 平成22年8月 平成22年10月 平成24年1月 平成24年4月 平成25年3月 平成26年12月	濱田松本法律事務所(弁護士) Alston & Bird法律事務所 研修 モルガン・スタンレー証券株式会社 投資銀行本部 出向 米国カリフォルニア州弁護士登録 森・濱田松本法律事務所(弁護士) 錦華通り法律事務所(弁護士)(現任) 東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社 コンプライアンス・リスクマネジメント委員会 外部委員(現任) 星野リゾート・リート投資法人 監督役員(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)1,3	
監査役		ピーター・ペインズ	昭和33年3月21日	昭和54年 平成3年 平成14年 平成23年 平成25年 平成26年12月	プリティッシュコロニア工科大学卒業 Fairmont Raffles Hotels International 入社 同社 カナダ勤務 開発担当執行役員就任 同社 シンガポール勤務 開発担当執行役員就任 Red Planet Hotels Limited入社 CFO就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)1,3	
計							

- (注) 1 監査役 高桑昌也、品川広志、ピーター・ペインズは会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。ただし、平成27年9月期に係る定時株主総会については、平成28年3月4日に継続会が開催されることから、任期は当該継続会終結の時までとなります。
- 3 監査役のうち、高桑昌也、品川広志、ピーター・ペインズの任期は、平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、品川広志、ピーター・ペインズは、平成27年9月期に係る定時株主総会の終結の時をもって辞任いたします。

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1)コーポレート・ガバナンスの状況

企業統治の体制

・会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けており、適切な監査が実施されております。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、「財務諸表規則第127条の規定」により財務諸表を作成しております。

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3、5 2,672,971	3、5 1,271,452
売掛金	240,910	305,316
有価証券	-	80,000
商品及び製品	19,518	35,455
原材料及び貯蔵品	3,044	9,854
繰延税金資産	12,636	9,707
その他	119,597	316,332
貸倒引当金	6,947	92,442
流動資産合計	3,061,731	1,935,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 619,631	3 318,504
信託建物及び信託構築物（純額）	3、5 815,482	3、5 2,533,188
機械装置及び運搬具（純額）	4,728	4,318
信託機械装置及び信託運搬具（純額）	3、5 29,724	3、5 25,983
土地	3 1,668,219	3 1,264,272
信託土地	3、5 208,825	3、5 1,691,967
リース資産（純額）	191,691	146,401
建設仮勘定	259,130	277,672
その他（純額）	36,968	105,257
有形固定資産合計	1 3,834,401	1 6,367,565
無形固定資産		
のれん	431,179	14,412
その他	8,811	211,417
無形固定資産合計	439,990	225,829
投資その他の資産		
投資有価証券	-	2 167,367
長期貸付金	2 80,310	2 530,310
固定化営業債権	4 127,585	4 129,331
その他	2 400,140	2 740,669
貸倒引当金	2 221,835	2 798,775
投資その他の資産合計	386,201	768,903
固定資産合計	4,660,594	7,362,299
資産合計	7,722,326	9,297,975

「注記事項」

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

Kyochon Asia Development Limited
Magnolia Bakery Korea Limited
株式会社フード・プラネット

Kyochon Asia Development Limited、Magnolia Bakery Korea Limited、株式会社フード・プラネットについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

Red Planet Hotels Pasong Tamo Corporation

持分法を適用しない理由

財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(連結貸借対照表関係)

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券	- 千円	162,117千円
長期貸付金	- 千円	450,000千円
貸倒引当金(投資その他の資産)	- 千円	450,000千円
その他(投資その他の資産)	- 千円	60,415千円

3. 担保資産及び担保付負債

(省略)

(2) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
現金及び預金	535,587千円	80,052千円
建物及び構築物	452,421千円	- 千円
信託建物及び信託構築物	815,482千円	2,533,188千円
信託機械装置及び信託運搬具	29,724千円	25,983千円
土地	1,668,219千円	808,453千円
信託土地	208,825千円	1,691,967千円
信託借地権	- 千円	195,319千円
計	3,710,260千円	5,334,964千円

(連結損益計算書関係)

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
物流費	111,337千円	117,830千円
給与手当	163,077千円	694,392千円
役員報酬	121,838千円	156,643千円
退職給付費用	4,039千円	5,169千円
支払報酬料	98,336千円	199,369千円
貸倒引当金繰入額	3,991千円	134,993千円

6. 減損損失

(回収可能価額の算定方法)

当資産グループの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、いずれも将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロとして評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	142,695,837	56,874,500		199,570,337
合計	142,695,837	56,874,500		199,570,337
自己株式				
普通株式	50,100			50,100
合計	50,100			50,100

(注) 1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式の発行による増加	18,315,400株
第三者割当による新株予約権の行使による増加	34,285,500株
ストック・オプションの行使による増加	4,273,600株

(金融商品関係)

2 金融商品の時価等に関する事項

(省略)

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,672,971	2,672,971	
(2) 売掛金	240,910		
貸倒引当金(1)	4,581		
	236,329	236,329	
(3) 長期貸付金	80,310		
貸倒引当金(1)	80,310		
(4) 固定化営業債権	127,585		
貸倒引当金(1)	__125,936		
	1,650	1,650	
資産計	2,910,951	2,910,951	
(1) 買掛金	336,957	336,957	
(2) 短期借入金	500,000	500,000	
(3) 社債(1年内償還予定額を含む)	180,000	179,211	788
(4) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)	2,273,926	2,276,148	2,222
(5) リース債務(1年内返済予定額を含む)	187,058	186,072	986
負債計	3,477,942	3,478,390	448

(省略)

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,271,452	1,271,452	
(2) 売掛金	305,316		
貸倒引当金(1)	12,442		
	292,873	292,873	
(3) 有価証券	80,000		
貸倒引当金(1)	79,999		
	0	0	
(4) 長期貸付金	530,310		
貸倒引当金(1)	530,310		
(5) 固定化営業債権	129,331		
貸倒引当金(1)	127,476		
	1,855	1,855	
(6) その他	125,399		
貸倒引当金(1)	__125,399		
資産計	1,566,181	1,566,181	
(1) 買掛金	339,041	339,041	
(2) 社債(1年内償還予定額を含む)	160,000	160,683	683
(3) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)	4,731,102	4,750,360	19,258
(4) リース債務(1年内返済予定額を含む)	162,383	162,103	279
負債計	5,392,526	5,412,187	19,662

(省略)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
非上場株式		5,250
関連会社株式	—	162,117
関係会社出資金	—	60,415
差入敷金保証金	137,323	230,353

これらについては、公正な評価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

当連結会計年度において、関連会社株式について794,730千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度(平成27年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,271,452			
売掛金	305,316			
合計	1,576,769			

(注) 回収時期が合理的に見込めない長期貸付金530,310千円及び固定化営業債権129,331千円については、上表には含めていません。

(ストック・オプション等関係)

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成26年2月5日	平成27年2月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社子会社取締役 6名 当社子会社監査役 1名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社執行役員 3名 当社子会社取締役 1名 当社子会社監査役 2名 当社子会社執行役員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 13,200,000株	普通株式 15,723,600株
付与日	平成26年2月21日	平成27年3月12日
権利確定条件	新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社グループの取締役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると認められる場合は、この限りではない。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	新株予約権者は、次の各号に掲げる期間において、既に行使した本新株予約権を含めて当該各号に掲げる割合を限度として行使することができる。なお、この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。 イ．平成27年3月12日から平成29年3月11日：当該本新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の30%まで ロ．平成29年3月12日から平成31年3月11日：当該本新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の60%まで ハ．平成31年3月12日から行使期間の終期まで：当該本新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数のすべて その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締

		結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年2月21日から平成34年2月20日	平成27年3月12日から平成35年3月11日

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	12,636千円	9,707千円
固定負債 - 繰延税金負債	9,782千円	6,908千円

(企業結合等関係)

前連結会計年度

取得による企業結合

(株式会社キューズダイニング株式取得による子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社キューズダイニング事業内容 飲食事業の運営

(2) 企業結合を行った理由

当社グループが事業強化するホテル事業のホテル内における飲食店等の運営等の強化を図ることにより両社の事業シナジーが期待できるため。

(3) 企業結合日

株式取得日 平成26年7月31日みなし取得日 平成26年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 49.0%企業結合日に追加取得した議決権比率 5.3%取得後の議決権比率 54.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた(株)キューズダイニング株式の時価 299,625千円企業結合日に追加取得した(株)キューズダイニング株式の時価 70,224千円取得原価 369,850千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 15,364千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん	金額	411,322千円
発生原因	主として、被取得企業の今後の事業展開において期待される将来の超過収益力によるものであります。	
償却方法及び償却期間	5年間の均等償却	

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	323,335千円
固定資産	766,856千円
資産合計	1,090,191千円
流動負債	259,079千円
固定負債	498,651千円

7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,607,328千円
営業利益	29,585千円
経常利益	44,116千円
税金等調整前当期純損失	89,965千円
当期純損失	91,310千円
1株当たり当期純損失	0円91銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

8. 株式会社キューズダイニングが連結子会社となることに伴い、同社の連結子会社である下記の会社が当社の連結子会社となります。

企業の名称：株式会社VALORE、株式会社スイートスター
企業の事業の内容：飲食店の経営・企画・運営・経営コンサルタント
結合後の企業の名称：結合後の企業の名称に変更はありません。

(Sweetstar Asia Limited株式取得による子会社化)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sweetstar Asia Limited

事業内容 飲食事業の運営

(2) 企業結合を行った理由

当社グループのホテル事業との商品の企画、提案及び飲食事業全体との共有による両社の事業シナジーが期待できるため。

(3) 企業結合日

株式取得日 平成26年9月17日

みなし取得日 平成26年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.02%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 135,500千円

取得原価 135,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却及び方法及び償却期間

発生したのれん金額 640千円

発生原因 主として、被取得企業の今後の事業の展開において期待される将来の超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間 5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 49,148千円

固定資産 217,435千円

資産合計 266,583千円

流動負債 - 千円

固定負債 - 千円

負債合計 - 千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛知県名古屋市において、賃貸用の土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,020千円(賃貸収益は売上高に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,380千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

(セグメント情報等)

関連情報

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

2. 地域ごとの情報

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千\$)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)1,2	科目	期末残高 (千円)
親会社	Red Planet Holdings Pte Ltd	Singapore	5	宿泊業及び飲食業、小売業、広告代理店業等	(被所有) 直接 (35.9)	役員の兼務	新株予約権の行使 (注)1	500,010	-	-
							債務保証 (注)2	450,000	-	-

(省略)

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等のその他の関係会社の子会社等

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千PHP)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	Red Planet Hotels Pasong Tamo Corporation	Philippines	2,000	ホテル業	(所有) 直接 49.9	役員の兼務	新株の引受 (注)1,2	28,300	投資有価証券	0
							資金の貸付 (注)3,4	450,000	長期貸付金	450,000
									貸倒引当金	450,000

(省略)

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Red Planet Holdings Pte Ltd (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額() (千円)	430,813	2,717,789
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失金額() (千円)	430,813	<u>2,717,789</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	100,455,123	165,571,049
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

平成28年1月29日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社レッド・プラネット・フーズの株式を売却することにより、飲食事業を第三者に譲渡することを決議いたしました。

(1) 飲食事業譲渡に至った理由

当社は、当社の飲食事業が当初の計画から遅れていること、平成27年9月期決算において減損損失を含む巨額の損失を計上したこと、資本業務提携先である株式会社フード・プラネット(以下、「フード社」という。)の先行きが不透明であること等を総合的に検討した結果、既存事業でありますディストリビューション事業及びホテル事業を収益基盤の柱とするべきであると考え、飲食事業を第三者に譲渡し、当社としては飲食事業から撤退することとしました。

なお、飲食事業の譲渡先、譲渡方法、価額等については検討中であり、2月中を目途にそれらを決定する予定であります。

(2) フード社との資本業務提携への影響

フード社との資本業務提携契約については、今後フード社と真摯に協議する予定であります。また、当社の事業の選択と集中のため、平成28年1月29日開催の取締役会において、当社取締役とフード社との役員の兼任はしないことを決議しました。

(3) 譲渡する事業の内容

株式会社レッド・プラネット・フーズを含む子会社10社及び関連会社2社において営業する飲食事業全部を予定しております。

(4) 飲食事業譲渡の日程

平成28年2月中 飲食事業の譲渡先、譲渡方法、価格の決定

平成28年3月中 飲食事業の譲渡及び役員の兼任の解消

その他

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	936,738	2,042,003	3,173,485	4,179,289
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (千円) ()	109,105	205,679	387,891	<u>2,732,497</u>
四半期(当期)純損 失金額 (千円) ()	118,473	214,975	384,919	<u>2,717,789</u>
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 (円) ()	0.81	1.40	2.41	16.41

(省略)

2 財務諸表等

(1)財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 1,909,509	² 561,987
売掛金	-	3,043
未収入金	¹ 72,344	¹ 412,077
短期貸付金	-	¹ 778,500
前払費用	-	3,670
その他	48,062	7,118
貸倒引当金	-	159,280
流動資産合計	2,029,916	1,607,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 463,977	² 225,313
信託建物	-	² 454,657
工具、器具及び備品	554	11,380
土地	² 1,668,219	² 1,248,881
信託土地	-	² 859,766
建設仮勘定	259,130	34,008
減価償却累計額	8,723	56,440
有形固定資産合計	2,383,159	2,777,567
無形固定資産		
その他	65	9
無形固定資産合計	65	9
投資その他の資産		
投資有価証券	-	5,250
関係会社株式	920,250	282,623
その他の関係会社有価証券	634,463	846,936
長期貸付金	¹ 80,310	¹ 530,310
長期未収入金	12,131	-
破産更生債権等	15,589	15,589
差入保証金	22,019	23,960
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	¹ 95,900	¹ 545,900
投資その他の資産合計	1,589,864	1,159,770
固定資産合計	3,973,088	3,937,346
資産合計	6,003,004	5,544,463

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	² 500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	² 56,676	² 550,000
未払金	560	¹ 35,839
未払費用	15,295	12,005
未払法人税等	9,582	11,561
前受金	2,136	-
預り金	2,445	3,406
前受収益	2,007	1,968
その他	-	39,884
流動負債合計	588,703	654,666
固定負債		
長期借入金	² 1,500,000	¹ 1,520,000
退職給付引当金	5,712	6,706
その他	1,968	-
固定負債合計	1,507,681	1,526,706
負債合計	2,096,384	2,181,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102,933	3,196,428
資本剰余金		
資本準備金	2,102,933	3,196,428
その他資本剰余金	228,952	228,952
資本剰余金合計	2,331,886	3,425,380
利益剰余金		
利益準備金	5,820	5,820
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	420,793	3,181,453
利益剰余金合計	414,973	3,175,633
自己株式	138,041	138,041
株主資本合計	3,881,804	3,308,134
新株予約権	24,815	54,957
純資産合計	3,906,619	3,363,091
負債純資産合計	6,003,004	5,544,463

「注記事項」

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	59,975千円	1,178,446千円
短期金銭債務	千円	19,099千円
長期金銭債権	千円	450,000千円
貸倒引当金(投資その他の資産)	千円	450,000千円
長期金銭債務	千円	1,520,000千円

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
株式会社キューズダイニング	千円	95,841千円

(損益計算書関係)

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	62,527千円	78,885千円
給与及び手当	41,553千円	84,258千円
支払手数料	18,806千円	37,277千円
業務委託費	7,332千円	6,128千円
地代家賃	27,456千円	27,484千円
減価償却費	7,083千円	48,095千円
貸倒引当金繰入額	125千円	千円
支払報酬料	63,857千円	84,600千円
租税公課	35,307千円	66,273千円

おおよその割合

販売費

一般管理費

100%

100%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難とみとめられるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
子会社株式	920,250	282,623
その他の関係会社有価証券	636,463	846,936
計	1,556,713	1,129,559

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

削除

(重要な後発事象)

平成28年1月29日開催の取締役会において、当社連結子会社の株式会社レッド・ブラネット・フーズの株式を売却することにより、飲食事業を第三者に譲渡することを決議いたしました。

(1) 飲食事業譲渡に至った理由

当社は、当社の飲食事業が当初の計画から遅れていること、当事業年度において巨額の子会社株式評価損を計上したこと、資本業務提携先である株式会社フード・ブラネット(以下、「フード社」という。)の先行きが不透明であること等を総合的に検討した結果、既存事業でありますディストリビューション事業及びホテル事業を収益基盤の柱とするべきであると考え、飲食事業を第三者に譲渡し、当社としては飲食事業から撤退することとしました。

なお、飲食事業の譲渡先、譲渡方法、価額等については検討中であり、2月中を目途にそれらを決定する予定であります。

(2) フード社との資本業務提携への影響

フード社との資本業務提携契約については、今後フード社と真摯に協議する予定であります。また、当社の事業の選択と集中のため、平成28年1月29日開催の取締役会において、当社取締役とフード社との役員の兼任はしないことを決議しました。

(3) 譲渡する事業の内容

株式会社レッド・ブラネット・フーズを含む子会社10社及び関連会社2社において営業する飲食事業全部を予定しております。

(4) 飲食事業譲渡の日程

平成28年2月中 飲食事業の譲渡先、譲渡方法、価格の決定

平成28年3月中 飲食事業の譲渡及び役員の兼任の解消

附属明細表

有形固定資産等明細表

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	455,360	215,993	430,067	37,582	203,703	21,609
	信託建物	-	430,067	-	4,470	425,596	29,060
	工具、器具及び備品	447	11,148	-	5,986	5,610	6,092
	土地	1,668,219	440,277	859,616	-	1,248,881	-
	信託土地	-	859,766	-	-	859,766	-
	建設仮勘定	259,130	224,805	449,928	-	34,008	-
	計	2,383,159	2,182,056	1,739,611	48,039	2,777,567	56,763
無形固定資産	ソフトウェア	65	-	-	56	9	-
	計	65	-	-	56	9	-

(注) 1. 建物、工具、器具及び備品、土地、建設仮勘定の増加は、ホテル事業資産の取得によるものであります。
2. 建物及び土地の減少、並びに同額の信託建物及び信託土地の増加は、ホテルロイヤルオーク五反田を信託し、信託受益権を取得したものであります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中旬
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によれない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL： http://redplanetjapan.jcom .
株主に対する特典	該当事項はありません